

巻末資料

1 公共施設マネジメントに関する取組み状況

1.1 過去に行った対策の実績

【計画の策定】

年度	計画
平成 24 年度	・ 芦屋町橋梁長寿命化計画 〔平成 29 年度から「個別施設計画（橋梁）」に名称を変更〕
平成 26 年度	・ 芦屋町下水道長寿命化計画（芦屋町浄化センター、西浜町・祇園町汚水中継ポンプ場） 〔計画期間終了後、ストックマネジメント計画へ移行〕
	・ 芦屋町下水道長寿命化計画（芦屋処理区：第 1 期） 〔計画期間終了後、ストックマネジメント計画へ移行〕
平成 27 年度	・ 柏原漁港機能保全計画〔平成 31 年 3 月改訂〕
	・ 芦屋町下水道長寿命化計画（汐入・中ノ浜・月軒・下ノ辻・西浜町・栗屋・祇園町汚水中継ポンプ場） 〔計画期間終了後、ストックマネジメント計画へ移行〕
平成 28 年度	・ 芦屋町下水道ストックマネジメント計画〔令和 3 年 2 月改訂〕
	・ 芦屋町町営住宅長寿命化計画（後期）
平成 29 年度	・ 個別施設計画（橋梁）
	・ 芦屋町モーターボート競走場モーターボート競走施設等長寿命化計画
令和元年度	・ 個別施設計画（舗装）
	・ 芦屋町役場（庁舎）個別施設計画
	・ 国民宿舎マリンテラスあしや長寿命化計画
	・ 芦屋町海岸保全施設長寿命化計画
	・ 芦屋町学校施設等長寿命化計画
	・ 芦屋町生涯学習施設個別施設計画
令和 2 年度	・ 個別施設計画（船頭町商業施設）
	・ 芦屋町子育て支援センター個別施設計画
	・ 芦屋海浜公園施設長寿命化計画

【取組み事例】（平成 28 年度以降）

	内容
統廃合	・ 鶴松団地及び後水住宅を新後水団地へ統廃合〔平成 30 年度〕
民間運営	・ 緑ヶ丘保育所を民間へ譲渡〔令和元年度〕
廃止	・ 鶴松団地〔平成 28 年度～〕 ・ 高浜団地〔平成 24 年度～〕

2 公共施設等における更新費用の推計

2.1 単純更新費用の推計の概要

(1) 建築系公共施設

① 基本的な考え方

公共施設等の用途大分類別に、建替え費用については、更新年数（耐用年数）経過後に現在と同じ延床面積等で更新すると仮定し、延床面積に建替え単価を乗じた額と、延床面積に解体単価を乗じた額を足すことによって30年度分の更新費用を試算しました。

② 数量等の考え方

建築系公共施設については、固定資産台帳等より過去の年度ごとの延床面積、建築年度、耐用年数を用いました。

③ 耐用年数・更新の考え方

ア) 建替え

建築系公共施設については、固定資産台帳等より過去の年度ごとの延床面積、建築年度、耐用年数を用いました。

また、試算時点で建替え実施年数を既に経過し、建替えされていない施設に対して、積み残しを処理する年数を設定しました。これは、更新費用を単年度に計上した場合の費用の集中を分散させるためです。

なお、積み残し処理は、10年としました。

イ) 大規模改修

大規模改修は、耐用年数の1/2経過後としました。

また、試算時点で大規模改修実施年数を既に経過し、大規模改修されていない施設に対して、積み残しを処理する年数を設定しました。これは、更新費用を単年度に計上した場合の費用の集中を分散させるためです。

なお、積み残し処理は、建替えと同様に10年としました。

更新費用

項目	建替え等の費用	解体費用
建替え	延床面積×建替え単価 ^{注1}	延床面積 ×解体単価 ^{注2}
大規模改修	延床面積×大規模改修単価 ^{注1}	

注1：公共施設更新費用試算ソフト（平成28年1月 総務省）が示す用途大分類別の単価。

注2：「公共施設等の解体撤去事業に関する調査結果」（平成25年12月 総務省）の単価。

更新単価

分 類	建替え	大規模改修
文化系、社会教育系、行政系等施設	40 万円/㎡	25 万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設	36 万円/㎡	20 万円/㎡
学校教育系、子育て支援施設等	33 万円/㎡	17 万円/㎡
公営住宅	28 万円/㎡	17 万円/㎡

注：公共施設更新費用試算ソフト（平成 28 年 1 月 総務省）の単価。

解体単価

分 類	単価
解体単価	28,000 円/㎡

注：「公共施設等の解体撤去事業に関する調査結果」（平成 25 年 12 月 総務省）の単価。

更新時期

項 目	時 期
建替え	固定資産台帳に示された耐用年数経過時
大規模改修	固定資産台帳に示された耐用年数の 1/2 経過時

建替え・大規模改修を実施していない建物の処理

項 目	時 期
建替え	直近 10 年間に均等配分
大規模改修	直近 10 年間に均等配分

(2) インフラ系公共施設

① 道路

ア) 基本的な考え方

道路については、整備面積を更新年数で割った面積を 1 年間の舗装部分の更新量と仮定し、更新単価を乗じることにより、30 年度分の更新費用を試算しました。

イ) 数量の考え方

道路については、路線ごとに一度に整備するものではなく、区間ごとに整備していくため、年度別に把握することは困難です。そのため、現在の道路の総面積を、更新(打換え)の耐用年数で割ったものを、1 年間の舗装部分の更新量と仮定しました。

ウ) 耐用年数・更新の考え方

総面積に対する更新年数、分類別面積に対する更新年数を設定し試算しました。

なお、更新年数は 15 年としました。

<初期設定値の根拠>

道路の耐用年数については、平成17年度国土交通白書によると、道路改良部分は 60年、舗装部分は10年となっていますが、更新費用の試算においては、舗装の打換えについて算定することがより現実的と考えられます。そのため、舗装の耐用年数の 10年と舗装の一般的な供用寿命の12～20年のそれぞれの年数を踏まえ更新年数を 15年としました。したがって、全整備面積を15年で割った面積を毎年度更新してい

くと仮定しました。

Ⅰ) 更新単価の考え方

総面積に対する更新単価、分類別面積に対するそれぞれの更新単価を設定し試算しました。

＜初期設定値の根拠＞

道路（町道・農道）の更新単価については、「道路統計年報2009」（全国道路利用者会議）で示されている平成19年度の舗装補修事業費（決算額）を舗装補修事業量で割ったものを単価として設定しました。

自転車歩行者道は、一般的に通常の車道の舗装版厚の半分程度であることを踏まえ、道路単価に道路打換え工の㎡単価（土木工事費積算基準単価）の比率を乗じたものを単価として設定しました。

更新費用

項 目	更新単価	更新頻度
道路（町道・農道）	4,700 円/㎡	15 年
道路（自転車歩行者道）	2,700 円/㎡	15 年

注：公共施設更新費用試算ソフト（平成 28 年 1 月 総務省）の単価。

② 橋りょう

ア) 基本的な考え方

橋りょうについては、面積に更新単価を乗じることにより、30 年度分の更新費用を試算しました。

算定方法は、更新年数経過後に現在と同じ延面積等で更新すると仮定し、構造別年度別面積に対し、それぞれの更新単価を乗じることにより更新費用を試算しました。

イ) 数量の考え方

橋りょうについては、道路と同様に現在の橋りょうの総面積を把握し、構造別の橋りょうの年度ごとの面積により算定しました。

ウ) 耐用年数・更新の考え方

試算時点で更新年数を既に経過し、更新されていない橋りょうが残されている場合に、積み残しを処理する年数を設定しました。他と同様に費用負担を分散させるため、積み残し期間を 10 年としました。

なお、更新年数は 60 年としました。

＜初期設定値の根拠＞

橋りょうについては、整備した年度から法定耐用年数の60年を経過した年度に更新すると仮定しました。

現在、PC（プレストレスト・コンクリート）橋であるものはPC橋で更新しますが、RC（鉄筋コンクリート）橋の場合、一般的にPC橋として更新されます。

そのため、平成26年度末現在において本町の橋りょうは、RC橋とPC橋のみであることから、すべてPC橋として更新することとしました。

1) 更新単価の考え方

総面積に対する更新単価を設定し試算しました。

＜初期設定値の根拠＞

橋りょうの更新単価については、425千円/㎡としました。

更新費用

項目	更新単価	更新頻度
橋りょう（PC橋）	425,000円/㎡	60年

注：公共施設更新費用試算ソフト（平成28年1月 総務省）の単価。

③ 下水道（管きよ）

ア) 基本的な考え方

下水道については、延長に更新単価を乗じることにより、30年度分の更新費用を試算しました。

算定方法は、更新年数経過後に現在と同じ延長で更新すると仮定し、管径別年度別延長に対し、それぞれの更新単価を乗じることにより更新費用を試算しました。

なお、下水道施設の建物については、建築系公共施設として試算しました。

イ) 数量の考え方

下水道の管きよは、管径別の年度ごとの延長を把握することにより算定しました。

ウ) 耐用年数・更新の考え方

試算時点で更新年数を既に経過し、更新されずに残されているものに対して、積み残しを処理する年数を設定しました。他と同様に費用負担を分散させるため、10年としました。

なお、更新年数は50年としました。

＜初期設定値の根拠＞

下水道の管きよは、整備した年度から法定耐用年数の50年を経過した年度に更新すると仮定しました。

1) 更新単価の考え方

管径別に単価を設定しました。

＜初期設定値の根拠＞

下水道の管きよは、更生工法（地面を掘り起こさずに下水道の管きよを直す工法）を前提として、管種による単価に大きな差がないことから管径を5段階に分けて更新単価を設定しました。

更新費用

項目	更新単価	更新頻度
管径～250mm	61,000/m	50年
管径 251～500mm	116,000/m	
管径 501～1,000mm	295,000/m	
管径 1,001～2,000mm	749,000/m	
管径 2,001～3,000mm	1,680,000/m	

注：公共施設更新費用試算ソフト（平成28年1月 総務省）の単価。

2.2 長寿命化費用の推計の概要

(1) 基本的な考え方

単純更新費用に令和2年度（2020年度）末までに策定している個別施設計画（長寿命化計画）を反映し推計しました。

ただし、令和28年（2046年）まで推計値を算出していない計画や計画範囲が施設の一部に限定されている計画は反映していません。

① 反映した個別施設計画（長寿命化計画）

計画名	該当する施設
芦屋町学校施設等長寿命化計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 芦屋小学校 ・ 芦屋中学校 ・ 芦屋東小学校 ・ 山鹿小学校 ・ 芦屋町学校給食センター
芦屋町生涯学習施設個別施設計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 芦屋釜の里 ・ 芦屋歴史の里 ・ 歴史民俗資料収蔵庫 ・ 武道館 ・ 小体育館 ・ 弓道場 ・ 総合運動公園テニスコートハウス ・ 総合体育館及びコミュニティセンター ・ 芦屋町中央公民館 ・ 芦屋東公民館 ・ 山鹿公民館 ・ 町民会館
国民宿舎マリンテラスあしや長寿命化計画	・ 国民宿舎マリンテラスあしや
芦屋町子育て支援センター個別施設計画	・ 芦屋町子育て支援センターたんぽぽ
芦屋町役場（庁舎）個別施設計画	・ 芦屋町役場
個別施設計画（船頭町商業施設）	・ 船頭町商業施設（スーパーはまゆう）
個別施設計画（橋梁）	・ 25 橋

② 反映しない個別施設計画（長寿命化計画）

計画名	反映しない理由
芦屋町町営住宅長寿命化計画	令和28年まで更新費用等が推計されていない
芦屋海浜公園施設長寿命化計画	〃
芦屋町下水道ストックマネジメント計画	〃
個別施設計画（舗装）	対象施設が一部施設に限定されている
柏原漁港機能保全計画及び 芦屋町海岸保全施設長寿命化計画	公共施設更新費用試算ソフト（平成28年1月 総務省）に示された更新単価がなく、推計できない

3 公共施設等の更新費用の推計結果

3.1 公共施設等の推計結果

(1) 建築系公共施設（公営企業会計施設を除く）

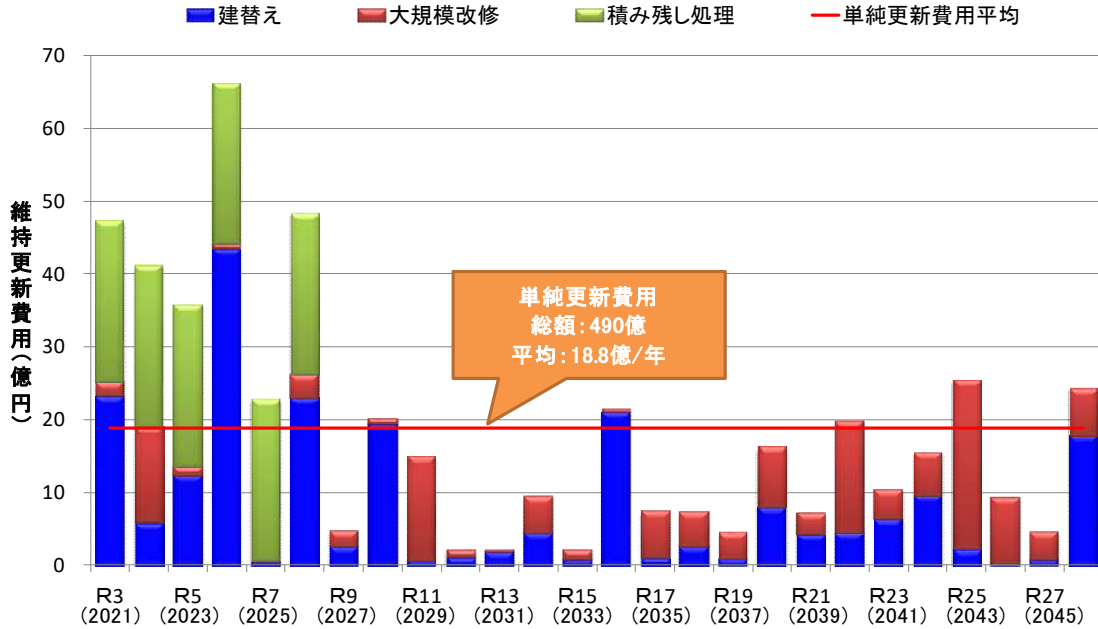


図 4-1 建築系公共施設の単純更新費用 ※公営企業会計施設を除く

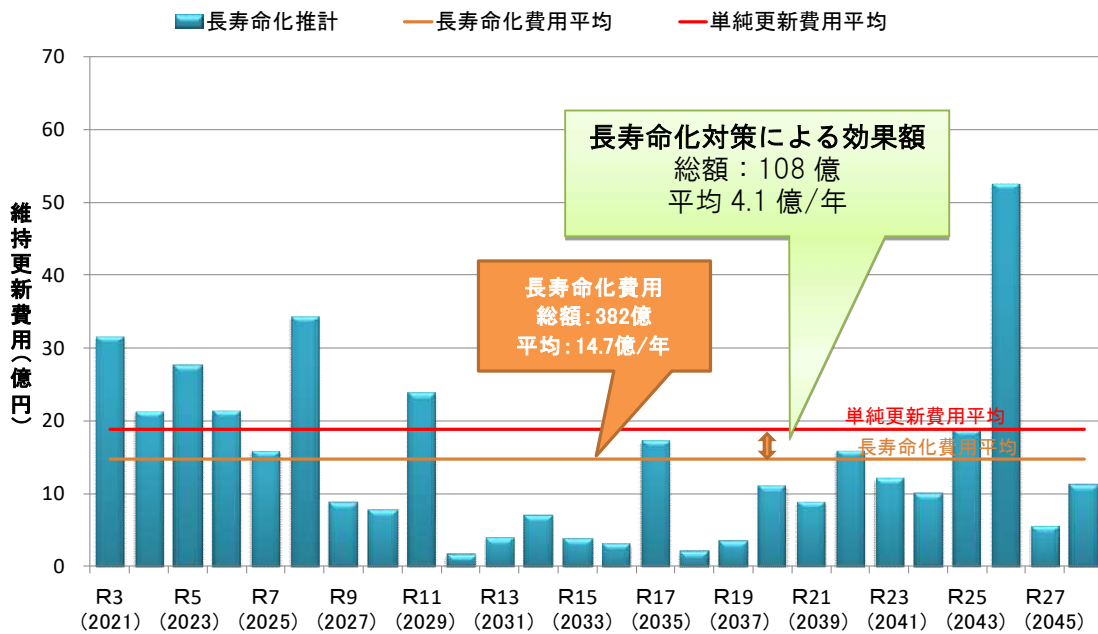


図 4-2 建築系公共施設の長寿命費用 ※公営企業会計施設を除く

(2) 建築系公営企業会計施設

① 下水道施設

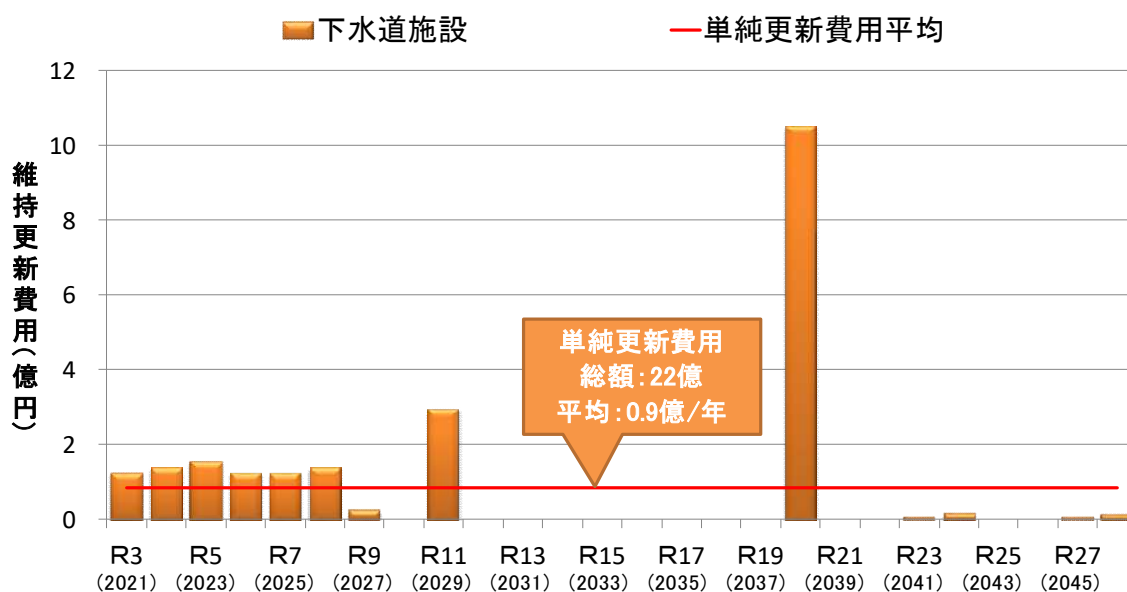


図 4-3 公営企業会計施設(下水道施設)の単純更新費用

② 競走場施設

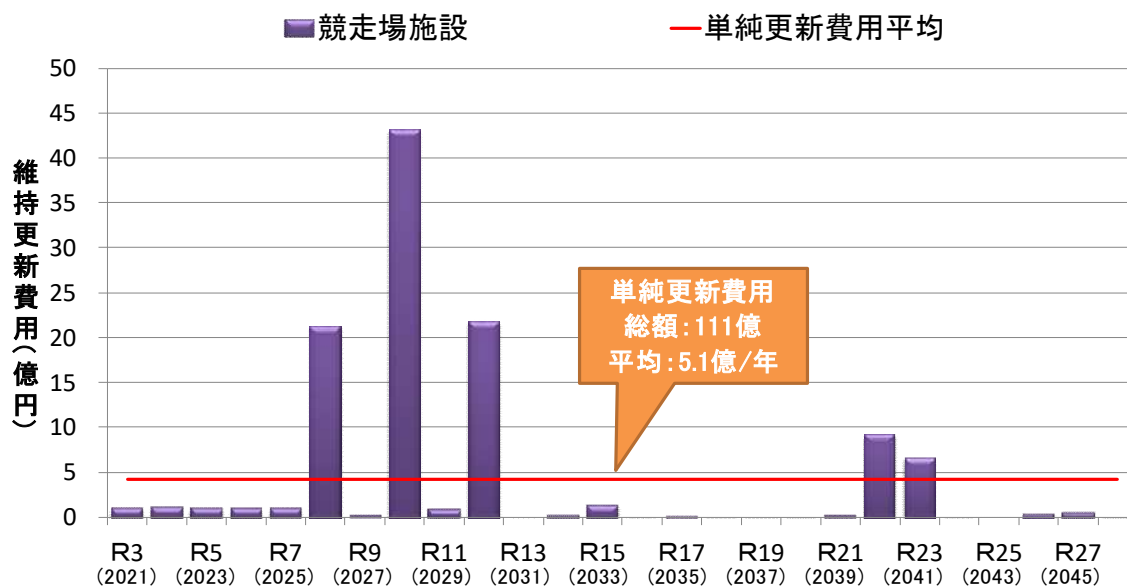


図 4-4 公営企業会計施設(競走場施設)の単純更新費用

※建築系公営企業会計施設の長寿命化費用については、個別施設計画（長寿命化計画）の計画範囲が施設の一部に限定されているなど、長寿命化費用を算出する要件を満たしていないため、算出していません。

(3) インフラ系公共施設

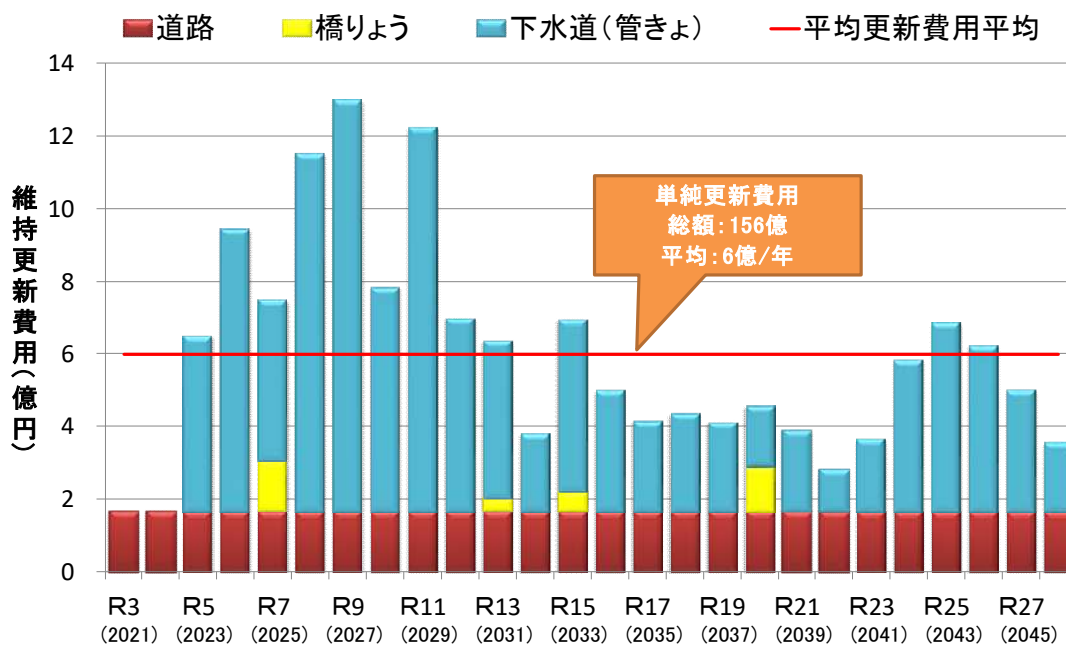
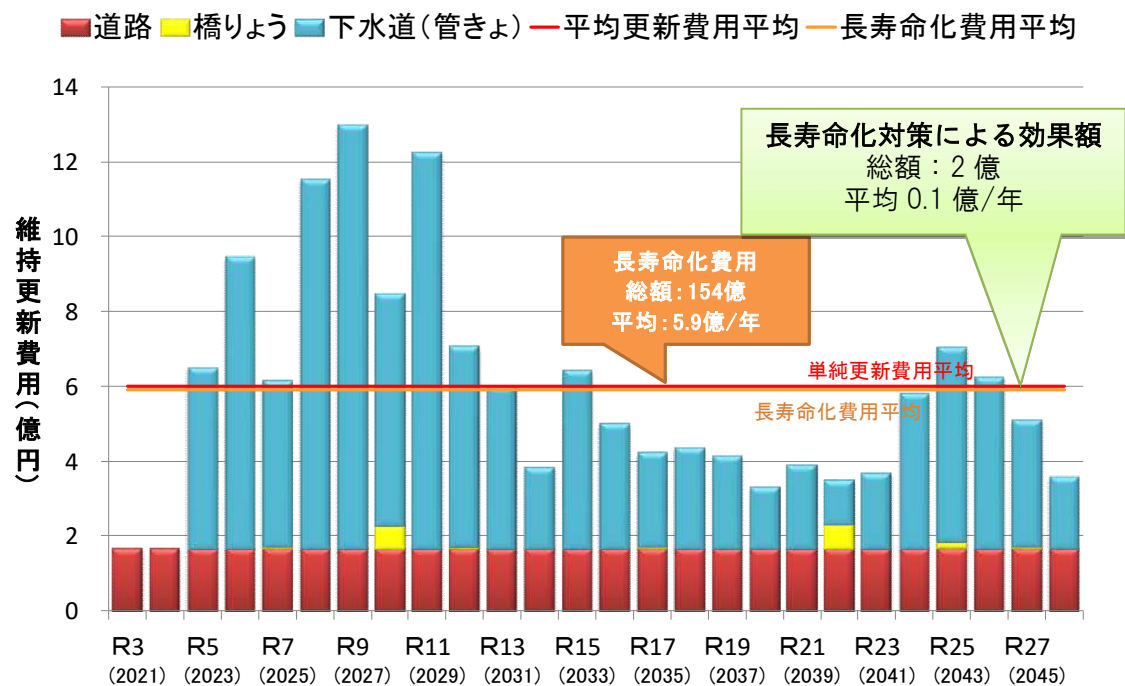


図 4-5 インフラ系公共施設の単純更新費用



※道路、下水道（管きよ）の長寿命化費用については、個別施設計画（長寿命化計画）の計画範囲が施設の一部に限定されているなど、長寿命化費用を算出する要件を満たしていません。そのため、単純更新費用の金額を使用しています。

図 4-6 インフラ系公共施設の長寿命化費用

4 芦屋町公共施設等総合管理計画策定・見直し経緯

4.1 検討委員・審議会委員

芦屋町公共施設等総合管理計画策定検討委員会委員（任期：平成28年8月1日～平成29年3月31日）

	氏名	選出団体
会長	宮下 量久	北九州市立大学（准教授）
副会長	藤崎 英毅	芦屋町都市計画審議会
委員	今田 勝正	芦屋町議会 総務財政常任委員会
委員	妹川 征男	芦屋町議会 民生文教常任委員会
委員	伊藤亜希子	芦屋町教育委員会
委員	浅井 陽子	芦屋町行政改革推進委員会
委員	柳 礼子	芦屋町社会教育委員会（兼公民館運営審議会）
委員	信国 浩	芦屋町スポーツ推進委員会
委員	片山 和夫	芦屋町区長会
委員	松尾三重子	芦屋町婦人会
委員	鈴木 清吾	芦屋町社会福祉協議会
委員	徳永 鼎二	芦屋町老人クラブ連合会
委員	小西 義郎	子育て支援施設利用者（学童クラブ利用）

芦屋町公共施設等総合管理計画審議会委員（任期：令和3年12月20日～令和4年3月31日）

	氏名	選出団体
会長	横山麻季子	北九州市立大学（准教授）
副会長	森山真奈美	芦屋町教育委員会
委員	長島 毅	芦屋町議会 総務財政常任委員会
委員	中西 智昭	芦屋町議会 民生文教常任委員会
委員	藤崎 英毅	芦屋町都市計画審議会
委員	片山 和夫	芦屋町区長会

4.2 検討経過

開催日時	議 題
平成 28 年 8 月 1 日	(1)芦屋町公共施設等総合管理計画の策定概要について (2)住民アンケート案について
平成 28 年 10 月 27 日	(1)住民アンケート結果の報告について (2)芦屋町公共施設等白書（素案）について
平成 28 年 11 月 28 日	(1)芦屋町公共施設等白書（素案）について (2)芦屋町公共施設等総合管理計画（素案）について
平成 28 年 12 月 14 日	(1)芦屋町公共施設等総合管理計画（素案）について
平成 29 年 3 月 13 日	(1)芦屋町公共施設等総合管理計画（素案）に対するパブリックコメント実施結果の報告について (2)計画素案作成経過（第 4 回委員会以降）及び成案化までのスケジュールについて (3)芦屋町公共施設等総合管理計画（案）のとりまとめについて
令和 3 年 12 月 20 日	(1)芦屋町公共施設等総合管理計画の改訂について

5 建築系公共施設一覧（令和元年度末現在）

No.	中分類	施設名	延床面積 (㎡)	主な構造	建築年度	運営形態	耐用年数	耐用年数 経過率 (%)
1	学校施設	芦屋小学校	7,615	鉄筋コンクリート	1965(S40) ~ 1979(S54)	直営	15~47	115%
2	学校施設	芦屋東小学校	6,469	鉄筋コンクリート	1973(S48) ~ 1974(S49)	直営	15~47	98%
3	学校施設	山鹿小学校	5,318	鉄筋コンクリート	1970(S45) ~ 2007(H19)	直営	15~47	104%
4	学校施設	芦屋中学校	9,311	鉄筋コンクリート	1967(S42) ~ 2000(H12)	直営	31~47	109%
5	その他 教育施設	芦屋町学校 給食センター	1,401	鉄骨	2015(H27)	直営	31	13%
6	集会施設	芦屋町中央公民館	4,384	鉄筋コンクリート	1978(S53)	直営	50	82%
7	集会施設	芦屋東公民館	575	鉄筋コンクリート	1976(S51)	直営	50	86%
8	集会施設	山鹿公民館	595	鉄筋コンクリート	1971(S46)	直営	50	96%
9	集会施設	町民会館	2,551	鉄筋コンクリート	1965(S40)	直営	50	108%
10	博物館等	芦屋釜の里	938	木造	1994(H6) ~ 1998(H10)	直営	15~24	104%
11	博物館等	芦屋歴史の里	1,198	鉄筋コンクリート	1982(S57) ~ 2003(H15)	直営	50	74%
12	博物館等	歴史民俗資料収蔵庫	90	鉄筋コンクリート	1981(S56)	直営	50	76%
13	その他	ひらた船保存棟	87	木造	1980(S55)	直営	15	260%
14	スポーツ施設	武道館	730	鉄筋コンクリート	1970(S45)	直営	47	104%
15	スポーツ施設	小体育館	712	鉄筋コンクリート	1979(S54)	直営	47	85%
16	スポーツ施設	弓道場	357	鉄筋	1973(S48) ~ 2012(H24)	直営	22~34	32%
17	スポーツ施設	青少年野外訓練場	91	木造	1988(S63)	直営	15~24	129%
18	スポーツ施設	総合運動公園 テニスコートハウス	230	鉄筋コンクリート	1983(S58) ~ 1984(S59)	直営	38~50	72%
19	スポーツ施設	総合運動公園 中央グラウンド	132	鉄筋コンクリート	1988(S63)	直営	38	82%
20	スポーツ施設	総合体育館及び コミュニティセンター	4,994	鉄筋コンクリート	1987(S62) ~ 1988(S63)	直営	34~47	68%
21	レクリエーション・ 観光施設	芦屋海浜公園 レジャープール	843	鉄筋コンクリート	1997(H9)	運営委託 (全部)	15~50	44%
22	保養施設	国民宿舎マリンテラス あしや	4,627	鉄筋コンクリート	1999(H11)	運営委託 (全部)	38~47	43%

No.	中分類	施設名	延床面積 (㎡)	主な構造	建築年度	運営形態	耐用年数	耐用年数経過率 (%)
23	幼保・学童クラブ	山鹿小学校区学童クラブ	212	木造	1992(H4) ~ 2005(H17)	直営	22~31	64%
24	幼保・学童クラブ	山鹿保育所	874	鉄筋コンクリート	1977(S52)	運営委託(全部)	47	89%
25	幼児・児童施設	芦屋町子育て支援センターたんぽぽ	560	鉄筋コンクリート	1989(H元)	運営委託(全部)	47	64%
26	高齢福祉施設	老人憩の家山鹿荘	335	木造	1972(S47)	運営委託(全部)	22	214%
27	高齢福祉施設	老人憩の家寿楽会館	414	木造	1977(S52)	運営委託(全部)	22~38	191%
28	高齢福祉施設	老人憩の家鶴松荘	430	木造	1973(S48)	運営委託(全部)	22~34	209%
29	高齢福祉施設	老人陶芸教室	166	鉄骨	1981(S56) ~ 1983(S58)	直営	34	106%
30	社会福祉関連施設	福祉会館	401	鉄筋コンクリート	1984(S59) ~ 2001(H13)	直営	24~50	70%
31	町営住宅	鶴松中層団地	2,292	鉄筋コンクリート	1962(S37)	直営	34~47	121%
32	町営住宅	丸の内住宅	4,667	鉄筋コンクリート	1979(S54)	直営	34~47	85%
33	町営住宅	緑ヶ丘団地	16,695	鉄筋コンクリート	1970(S45) ~ 1976(S51)	直営	34~47	96%
34	町営住宅	後水団地	2,091	鉄筋コンクリート	2018(H30)	直営	15~47	2%
35	町営住宅	幸町団地	775	鉄筋コンクリート	1963(S38)	直営	34~47	165%
36	町営住宅	山鹿A団地	379	コンクリートブロック	1985(S60)	直営	38	89%
37	町営住宅	山鹿B団地	506	コンクリートブロック	1986(S61)	直営	38	87%
38	町営住宅	新緑ヶ丘団地	8,117	鉄筋コンクリート	2006(H18)	直営	38~47	28%
39	町営住宅	第1高浜団地	680	コンクリートブロック	1963(S38)	直営	38	147%
40	町営住宅	第2高浜団地	1,107	コンクリートブロック	1964(S39)	直営	38	145%
41	町営住宅	第3高浜団地	1,534	コンクリートブロック	1965(S40)	直営	38	142%
42	町営住宅	第4高浜団地	466	コンクリートブロック	1966(S41)	直営	38	139%
43	町営住宅	鶴松団地	1,144	コンクリートブロック	1962(S37)	直営	38	150%
44	町営住宅	望海団地	3,980	鉄筋コンクリート	1973(S48) ~ 2014(H26)	直営	34~47	98%
45	町営住宅	丸の内住宅集会所	60	鉄筋コンクリート	1979(S54)	直営	47	85%

No.	中分類	施設名	延床面積 (㎡)	主な構造	建築年度	運営形態	耐用年数	耐用年数経過率 (%)
46	町営住宅	緑ヶ丘団地集会所	150	鉄筋コンクリート	1972(S47)	直営	47	100%
47	庁舎等	芦屋町役場	8,207	鉄筋コンクリート	1974(S49) ~ 2008(H20)	直営	34~50	90%
48	庁舎等	庁舎附属施設	42	鉄骨	1986(S61)	直営	38	87%
49	消防施設	水防倉庫	124	木造2階建、一部鉄筋コンクリート	1974(S49)	直営	15	300%
50	消防施設	第1分団車庫	154	鉄骨	1968(S43) ~ 1975(S50)	直営	15~31	142%
51	消防施設	第2分団車庫	125	鉄骨	2012(H24)	直営	31	23%
52	消防施設	第3分団車庫	121	鉄骨	2014(H26)	直営	31	16%
53	給排水施設	正津ヶ浜ポンプ場	6	コンクリートブロック	1981(S56)	直営	34	112%
54	給排水施設	丸の内ポンプ場	82	鉄筋コンクリート	1981(S56)	直営	38	100%
55	給排水施設	高浜町雨水ポンプ場	12	コンクリートブロック	1983(S58)	直営	34	106%
56	給排水施設	粟屋雨水ポンプ場	9	コンクリートブロック	1992(H4)	直営	34	79%
57	衛生施設	衛生倉庫	47	鉄筋コンクリート	2012(H24)	直営	38	18%
58	トイレ	元町公園トイレ等	27	木造	1996(H8)	直営	15~24	153%
59	トイレ	幸町公園トイレ	1	木造プレハブ	1975(S50)	直営	15	293%
60	トイレ	江川台中央公園トイレ	1	木造プレハブ	1986(S61)	直営	15	220%
61	トイレ	高浜ポケットパークトイレ	34	鉄筋コンクリート	1987(S62)	直営	38	84%
62	トイレ	高浜町公園トイレ	3	鉄筋コンクリート	1977(S52)	直営	38	111%
63	トイレ	三軒屋公園トイレ	1	木造プレハブ	1978(S53)	直営	15	273%
64	トイレ	山鹿公園トイレ	2	木造プレハブ	1976(S51)	直営	15	287%
65	トイレ	大城コミュニティ広場トイレ	2	木造プレハブ	1991(H3)	直営	15	187%
66	トイレ	中央公園トイレ	46	鉄筋コンクリート	2016(H28)	直営	38	8%
67	トイレ	白浜町公園トイレ	1	木造プレハブ	1979(S54)	直営	15	267%
68	トイレ	緑ヶ丘公園トイレ	1	木造プレハブ	1977(S52)	直営	15	280%

No.	中分類	施設名	延床面積 (㎡)	主な構造	建築年度	運営形態	耐用年数	耐用年数 経過率 (%)
69	トイレ	芦屋海浜公園トイレ	54	鉄筋コンクリート	1992(H4)	運営委託 (全部)	38	71%
70	トイレ	芦屋海浜公園第3駐車場 トイレ	41	鉄筋コンクリート	1997(H9)	運営委託 (全部)	38	58%
71	トイレ	城山公園奥駐車場トイレ	13	木造	1984(S59)	直営	15	233%
72	トイレ	夏井ヶ浜公衆トイレ	22	鉄筋コンクリート	1997(H9)	直営	38	58%
73	トイレ	柏原漁港奥駐車場トイレ	13	木造	1983(S58)	直営	15	240%
74	トイレ	洞山入口公衆トイレ	30	鉄筋コンクリート	1998(H10)	直営	38	55%
75	その他施設	船頭町商業施設 (スーパーはまゆう)	1,486	鉄骨	2011(H23)	その他	31	26%
76	その他施設	作業員詰所	103	木造	1987(S62)	直営	24	133%
77	その他施設	戦没者慰霊塔	15	鉄筋コンクリート	1963(S38)	直営	50	112%
78	下水道施設	芦屋町浄化センター	3,757	鉄筋コンクリート	1981(S56)	その他	20~50	109%
79	下水道施設	中ノ浜ポンプ場	1,414	鉄筋コンクリート	1981(S56)	その他	20~50	109%
80	下水道施設	汐入ポンプ場	764	鉄筋コンクリート	1992(H4)	その他	20~50	77%
81	下水道施設	西浜町ポンプ場	78	鉄筋コンクリート	1985(S60)	その他	20~50	97%
82	下水道施設	祇園町ポンプ場	62	鉄筋コンクリート	1989(H元)	その他	20~50	86%
83	下水道施設	粟屋ポンプ場	34	鉄筋コンクリート	1988(S63)	その他	20~50	89%
84	下水道施設	下ノ辻ポンプ場	34	鉄筋コンクリート	1984(S59)	その他	20~50	100%
85	下水道施設	月軒ポンプ場	83	鉄筋コンクリート	1981(S56)	その他	20~50	109%
86	競走場施設	芦屋ボートレース場	47,711	鉄筋コンクリート	1969(S44) ~ 2019(R元)	その他	15~50	32%

6 用語集

索引	用語	解説
P	PFI	PFI とはプライベート・ファイナンス・イニシアティブ (PrivateFinanceInitiative) の略で、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法。国や地方公共団体の事業コストの削減や、より質の高い公共サービスの提供を目指す。PPPの代表的な手法の一つ。
	PPP	パブリック・プライベート・パートナーシップ。公民が連携して公共サービスの提供を行う手法。
か	改修	施設の全部又は一部に対する、原状回復や性能向上に係る工事を総称し、修繕、大規模修繕、改善及び長寿命化改修の総称を表す。
	改善	施設の一部に対する、性能向上に係る工事を指す。
け	減価償却資産	使用期間が長期間（1年超）にわたるもので、時間の経過や使用によりその価値が減少するため、税法で定められた減価償却の対象となる一定の範囲の固定資産。減価償却とは、使用あるいは時の経過とともに価値が減少する資産の価値の減少分を費用処理するための会計上の手続。
こ	更新（計画）	改修及び建替え（付設替え等を含む）等の総称を表す。
	公営企業会計	公営企業会計は、地方公共団体が、住民の福祉の増進を目的として設置し、経営する企業の会計。官公庁会計方式が現金主義会計、単式簿記をとっているのに対し、公営企業会計では発生主義会計、複式簿記を採用。
	固定資産台帳	各地方公共団体の財政状況を表す財務書類の作成に必要な情報を備えた補助簿として整備され、自団体が所有する固定資産（道路、公園、学校、公民館等）の取得価額、耐用年数等の資産価値に係る情報を網羅的に記載したもの。 事業別・施設別等のより細かな単位でコスト分析が可能となることから、公共施設等の老朽化対策に係る資産管理等や、民間事業者による PPP/PFI 事業への参入促進などへの活用が期待される。
し	事後保全	設備や装置に不具合が生じた後の修復活動。
	指定管理者制度	指定管理者制度は、平成 15 年 9 月の改正地方自治法の施行によってできた新しい制度。公の施設の管理に民間の能力を活用することにより、住民サービスの向上を図るとともに、経費の削減等を図ることを目的とする。 本町においても、本制度を導入することとし、平成 17 年 8 月には「芦屋町公の施設指定管理者の指定手続等に関する条例」を制定。現在各施設の指定管理者制度導入について検討しており、可能な施設から随時導入を図っている。

索引	用語	解説
し	収益的収支	別名「損益計算書」という、現在の経営状況を把握するもの。
	資本的収支	収益や費用にあたらなとして収益的収支に計上しない資産の購入・構築、補助金の受領、企業債の歳入や償還等。
	修繕	施設の一部に対する、原状回復に係る工事を指す。
た	大規模改修	大きな建造物の基本性能を維持するために定期的（10～30年ごと）に実施される修繕。通常、部分的な修繕ではなく、建物の躯体や空調設備、給排水設備、屋上、壁面等について建物全体にわたる修繕を指す場合が多い。
	耐用年数	①機械、設備、建物等が使用に耐えられる年数。 ②税法上定められた、会計上の価値が持続する期間のこと（法定耐用年数）。 本計画において建築系公共施設の更新費用の推計条件に用いた耐用年数は②の法定耐用年数を用いている。
ち	長寿命化計画	施設の維持管理・更新等を着実に推進するための中長期的な取組の方向性を明らかにする計画。新設から撤去までのいわゆるライフサイクルの延長のための対策や、更新を含め将来にわたって必要な機能を発揮し続けるための取組を計画する。
と	投資的経費	施設の建設や土地取得など財産を形成する事業に使われる経費。
ふ	普通建設事業費	道路・橋梁、公園、学校、公営住宅の建設事業に必要とされる投資的な経費。
	普通会計	地方公共団体の会計のうち公営企業会計を除く会計。
は	パブリックコメント	町における施策等の立案過程において、施策等の趣旨、目的、内容その他の必要な事項を公表し、町民から意見を求め、提出された意見に対する実施機関の考え方を公表するとともに、意見を考慮して意思決定を行う手続。
ほ	保全（計画）	施設を健全な状態に維持することを指す。
よ	予防保全	不具合を未然に防止するため、計画的に施設設備の点検・修繕等を行う保全活動。
ら	ライフサイクルコスト	施設にかかる生涯コスト。設計費、建設費などの初期投資（イニシャルコスト）、保全費、修繕・改善費、運用費などの運営管理費（ランニングコスト、および解体処分までの生涯に必要な総費用）。 企画・設計段階から建設、維持管理、解体撤去、廃棄にいたる過程（ライフサイクル）で必要となる経費の総額のこと。

芦屋町公共施設マップ

《公共施設一覧》

【学校教育系施設】

- 01 芦屋小学校
- 02 芦屋東小学校
- 03 山鹿小学校
- 04 芦屋中学校
- 05 芦屋町学校給食センター

【社会教育系施設】

- 06 芦屋町中央公民館
- 07 芦屋東公民館
- 08 山鹿公民館
- 09 町民会館

【文化系施設】

- 10 芦屋釜の里
- 11 芦屋歴史の里
- 12 歴史民俗資料収蔵庫
- 13 ひらた船保存庫

【スポーツ・レクリエーション施設】

- 14 武道館
- 15 小体育館
- 16 弓道場
- 17 青少年野外訓練場
- 18 総合運動公園テニスコートハウス
- 19 総合運動公園中央グラウンド
- 20 総合体育館及びコミュニティセンター
- 21 芦屋海浜公園レジャープール
- 22 玉良宮堂マインドテラスあしや

【子育て支援施設】

- 23 山鹿小学校区学童クラブ
- 24 山鹿保育所
- 25 芦屋町子育て支援センターたんぽぽ

【保健・福祉施設】

- 26 老人憩の家山鹿荘
- 27 老人憩の家寿楽会館
- 28 老人憩の家朝松荘
- 29 老人憩芸教室
- 30 福祉会館

【町営住宅】

- 31 鶴松中団地
- 32 丸の内住宅
- 33 緑ヶ丘団地
- 34 後水団地
- 35 幸町団地
- 36 山鹿A団地
- 37 山鹿B団地
- 38 新緑ヶ丘団地
- 39 第1高浜団地
- 40 第2高浜団地
- 41 第3高浜団地
- 42 第4高浜団地
- 43 鶴松団地
- 44 望海団地
- 45 丸の内住宅集会所
- 46 緑ヶ丘同其集会所

【行政系施設】

- 47 芦屋町役場
- 48 庁舎附属施設
- 49 水防倉庫
- 50 第1分団車庫
- 51 第2分団車庫
- 52 第3分団車庫

【給排水施設】

- 53 正津ヶ浜ポンプ場
- 54 丸の内ポンプ場
- 55 高浜町南水ポンプ場
- 56 粟屋雨水ポンプ場

【公衆衛生施設】

- 57 衛生倉庫
- 58 元町公園トイレ
- 59 寺町公園トイレ
- 60 江川中央公園トイレ
- 61 高浜バケットパークトイレ
- 62 高浜町公園トイレ
- 63 三軒屋公園トイレ
- 64 山鹿公園トイレ
- 65 大城コミュニティ広場トイレ
- 66 中央公園トイレ
- 67 白浜町公園トイレ
- 68 緑ヶ丘公園トイレ
- 69 芦屋海浜公園トイレ
- 70 芦屋海浜公園第3駐車場トイレ
- 71 城山公園奥駐車場トイレ
- 72 豊井ヶ浜公園トイレ
- 73 杉原海浜奥駐車場トイレ
- 74 洞山入口公園トイレ

【その他】

- 75 船頭町商業施設（スーパーはまゆう）
- 76 作業員詰所
- 77 戦没者慰霊塔

【下水道施設】

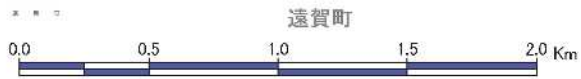
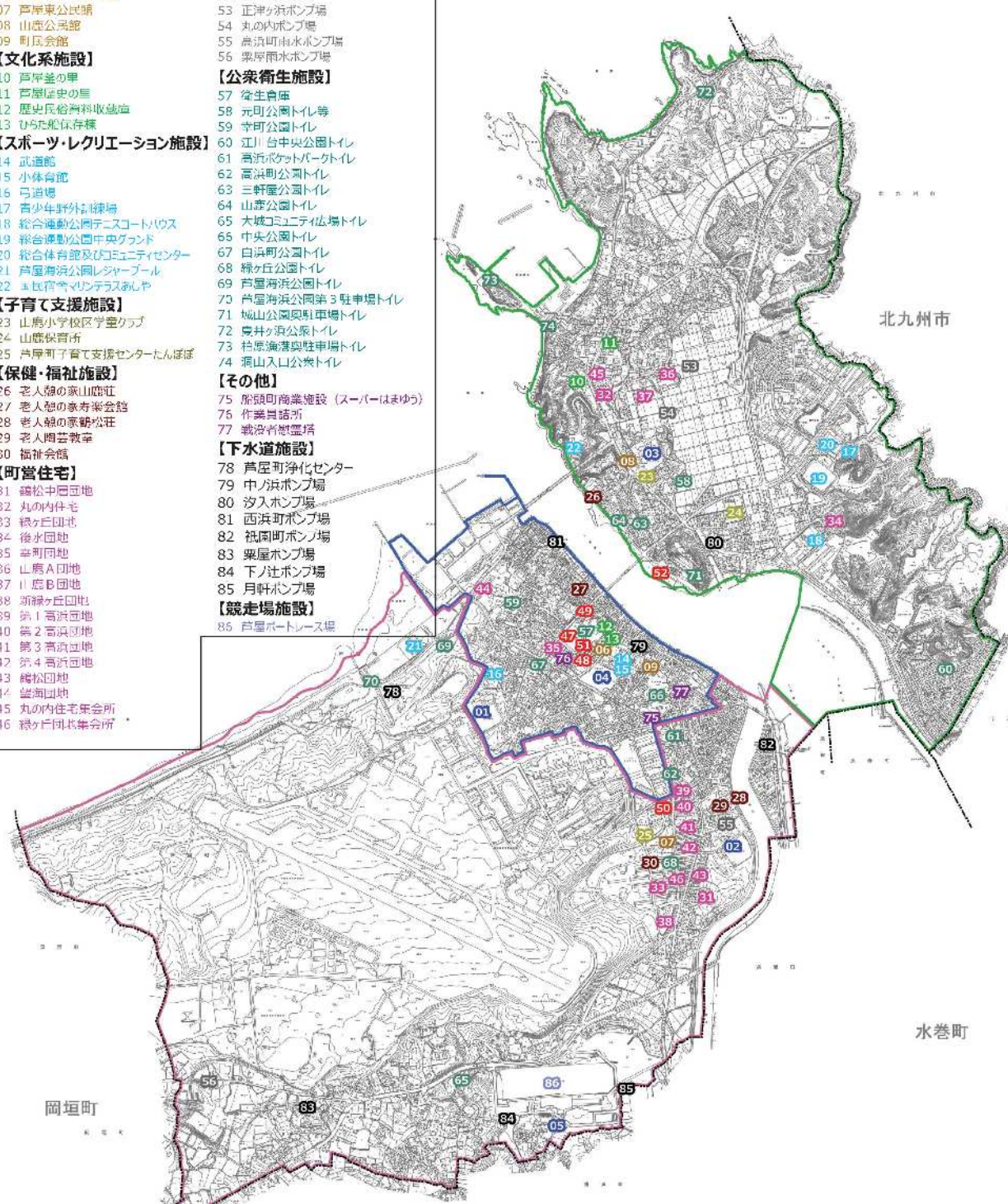
- 78 芦屋町浄化センター
- 79 中ノ浜ポンプ場
- 80 汐入ポンプ場
- 81 西浜町ポンプ場
- 82 祝岡町ポンプ場
- 83 粟屋ポンプ場
- 84 下ノ辻ポンプ場
- 85 月軒ポンプ場

【競走場施設】

- 86 芦屋オートレース場

《小学校区》

- 山鹿小学校
- 芦屋小学校
- 芦屋東小学校



芦屋町公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月	策定
令和 2 年 3 月	一部改訂
令和 4 年 3 月	〃
令和 5 年 2 月	〃

制作 芦屋町企画政策課

〒807-0198 福岡県遠賀郡芦屋町幸町 2 番 20 号

Tel : 093-223-3570 Fax : 093-223-3927

URL : <https://www.town.ashiya.lg.jp/>



Town of Ashiya
Public Facilities
Comprehensive
Management Plan

